

様式例第4号の1

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

年 月 日

上富田町長
殿
(上富田町農業委員長)

申請者 氏名 印

下記によって農地を転用したいので農地法第4条第1項の規定によって許可を申請します。

1 申請者の住所等	住 所							職 業		
	都道 府県		郡 市		町 村		番地			
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地目		面積	利用状況	10a当たり 普通収穫高	耕作者の 氏 名	市街化区域・市街化調整 区域・その他の区域の別	
			登記簿	現況						
	郡 町 市 村				m ²					
計		m ² (田		m ² 、畑		m ²)				
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細		用 途		事由の詳細 (別紙)					
	(2) 事業の操業期間又は施設の利用期間		年 月 日から 年間							
	(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要		工事計画	第1期 (着工年月日から年月日まで)		第2期		合 計		
				名 称	棟 数	建築面積	所要面積	棟 数	建築面積	所要面積
土地造成						m ²			m ²	
建 築 物					m ²			m ²		
小 計										
工 作 物										
小 計										
計										
4 資金調達についての計画										
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要										
6 その他参考となるべき事項										

(記載要領)

- 1 氏名 (法人にあつてはその代表者の氏名) を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合は、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
- 3 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作、一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑、その他の別を記載してください。
- 4 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 5 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6箇月単位で区分して記載してください。
6 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合においては、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号口からホのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙) 申請書の3転用計画の(1)の欄 事由の詳細

--

農地法第 4 条第 1 項の規定による許可申請書

令和 2 年 4 月 1 日

上富田町長

殿

(上富田町農業委員長)

申請者 氏名 会田 栄 印

下記によって農地を転用したいので農地法第 4 条第 1 項の規定によって許可を申請します。

1 申請者の住所等	住 所							職 業		
	○○ 都道 ○○ (郡) ○○ (町) △△ 501 番地 府県 市 村							農 業		
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		面積	利用状況	10 a 当たり 普通収穫高	耕作者の 氏 名	市街化区域・市街化調整 区域・その他の区域の別	
	西牟婁郡上富田町 市 村 朝来字沖ノ芝	667番1	畑	畑	300㎡	水田	480kg	会田 栄	都市計画区域外	
	計 300 ㎡ (田 ㎡、畑 300 ㎡)									
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細		用 途		事由の詳細 (別紙)					
			駐車場							
	(2) 事業の操業期間又は 施設の利用期間		令和 2 年 8 月 10 日から 50 年間							
	(3) 転用の時期及び転用の 目的に係る事業又は施設の概要		工事計画	第 1 期 (着工年月日から年月日まで)		第 2 期		合 計		
			土地造成	棟 数	建築面積	所要面積	棟 数	建築面積	所要面積	
建築物				㎡			㎡			
小 計										
		工作物								
		小 計								
		計		㎡	300㎡		㎡	300㎡		
4 資金調達についての 計画	自己資金 130万円									
5 転用することによって 生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害 防除施設の概要	排水は、公共下水道に排出し被害のないようにする。									
6 その他参考となるべき 事項										

(記載要領)

- 1 氏名 (法人にあってはその代表者の氏名) を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合は、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
- 3 「利用状況」欄には、田にあっては二毛作、一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑、その他の別を記載してください。
- 4 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれ以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 5 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄は、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を 6 箇月単位で区分して記載してください。
- 6 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合においては、転用行為が都市計画法第 29 条の開発許可及び同法第 43 条の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第 29 条及び第 43 条第 1 項の該当号を、転用行為が開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第 34 条の該当号を、転用行為が建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は都市計画法施行令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙) 申請書の3転用計画の(1)の欄 事由の詳細

私は、農業の傍らで借家経営も行っており、この度、借家を建て替えたことにより、入居者の駐車場が手狭となったため、隣接地の自己所有農地で計画いたしました。